

お知らせ

記者発表資料

令和 8年 3月 26日

- 同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

建設会社の災害対応能力及び地域防災力の向上のために ～ 中国地方の 14 社（新規 5 社、継続更新 6 社、入門クラス 3 社）の 地域建設業の事業継続計画（BCP）を認定しました ～

- 災害時においては、被害を受けた交通ネットワーク、インフラ及びライフラインなどの早期回復機能を図るため、官民一体となった災害応急対策が求められます。
- さらに、災害により建設会社等自らが被害を受けた場合には、①従業員を守ること、②企業を存続させることが、企業としての信頼性及び地域貢献など社会的な評価を左右することにもなります。
これら災害時の事業活動に必要な事項（事業継続計画）をあらかじめ定めておくことは、技術と経営に優れた企業の証でもあります。
- 令和 8 年 2 月に「中国地方における地域建設業の事業継続計画認定に関する審査会」にて審査し、中国地方整備局は、認定基準を満たしている企業として、14 社を認定しました。

「中国地方における地域建設業の事業継続計画認定制度※」は、中国地方の建設会社等の災害時における事業継続力を高めるため、平成 24 年 4 月 1 日より開始した認定制度です。

※「中国地方における地域建設業の事業継続計画認定制度」

制度概要は、別紙パンフレット 及び <https://www.cgr.mlit.go.jp/bousai/kensetsu/index.html> をご覧ください。（中国地方整備局ホームページ）

<問い合わせ先>

中国地方整備局 082-221-9231（代表）：（平日・昼間）

【担当】	防災室長	のりまつ 乗松	こうせい 晃生	（内線 2151）
	防災管理官	のむら 野村	みつお 光男	（内線 2123）
	建設専門官	ふじかわ 藤川	りょうじ 良治	（内線 2155）

○認定（新規・更新・入門クラス）状況

新規認定（合計5社）

県	企業名	市町村
鳥取県（1社）	(株)原田建設	鳥取市
岡山県（3社）	中国化工建設(株)	岡山市
	大和建设(株)	岡山市
	森山建設(株)	津山市
広島県（1社）	(株)網本工業	広島市

継続更新（合計6社）

県	企業名	市町村
岡山県（3社）	栄光テクノ(株)	岡山市
	坂手建設(株)	岡山市
	(株)西崎工務店	岡山市
山口県（3社）	(株)吉岡組	山口市
	(株)イノウエ	山陽小野田市
	兼本建設(株)	田布施町

新規（入門）認定（合計3社）

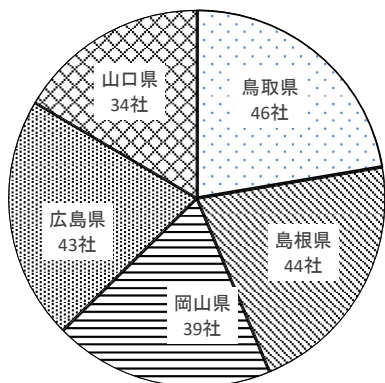
県	企業名	市町村
岡山県（1社）	中国防災工業(株)	鏡野町
山口県（2社）	サン・ロード(株)	山口市
	大島建設(株)	周防大島町

中国地方における地域建設業の事業継続計画の今回申請を踏まえた認定状況

● 中国地方地域建設業BCP 今回の申請状況を踏まえた認定企業の位置図

令和7年度の認定見込み企業数：206社

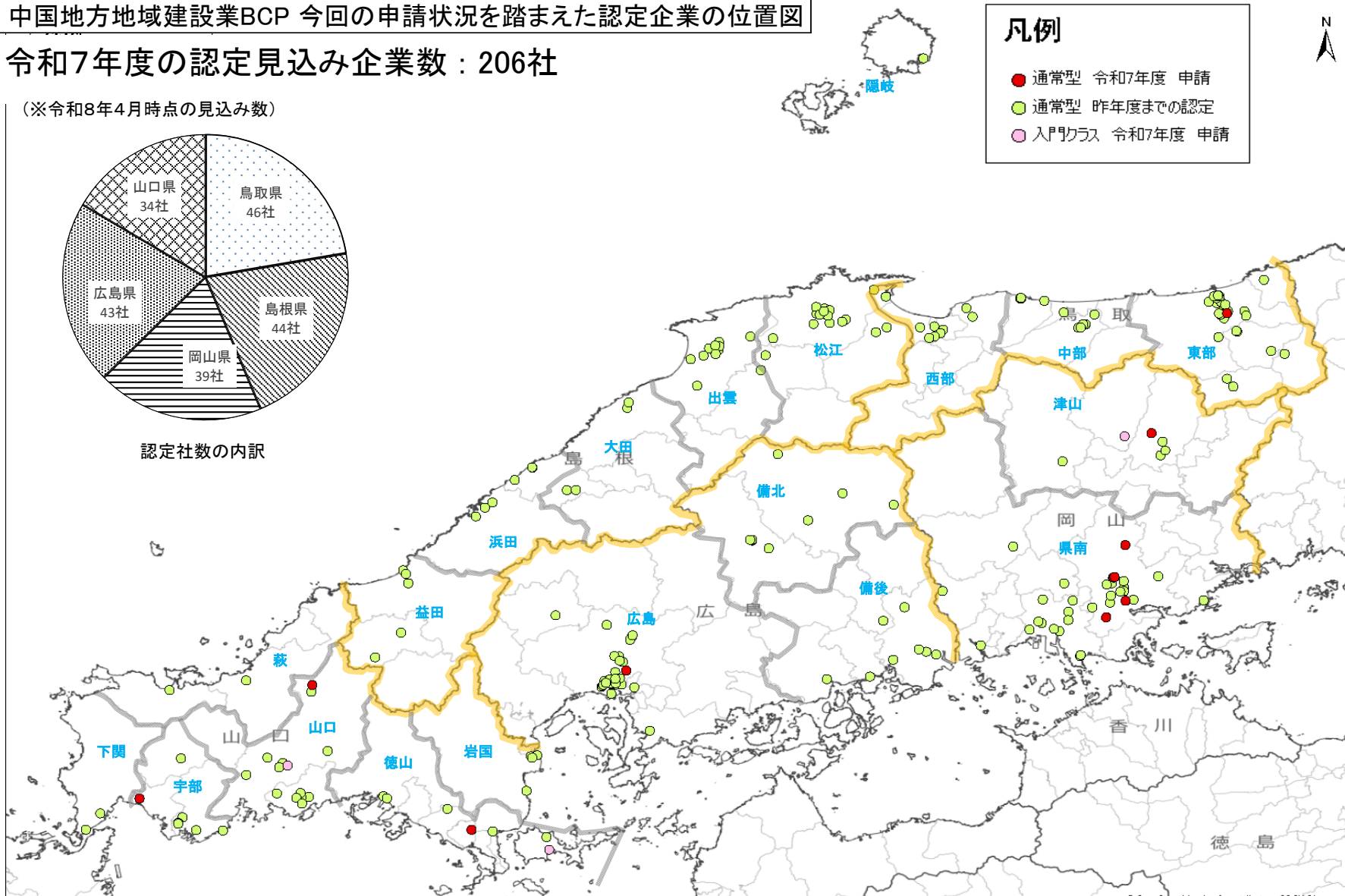
(※令和8年4月時点の見込み数)



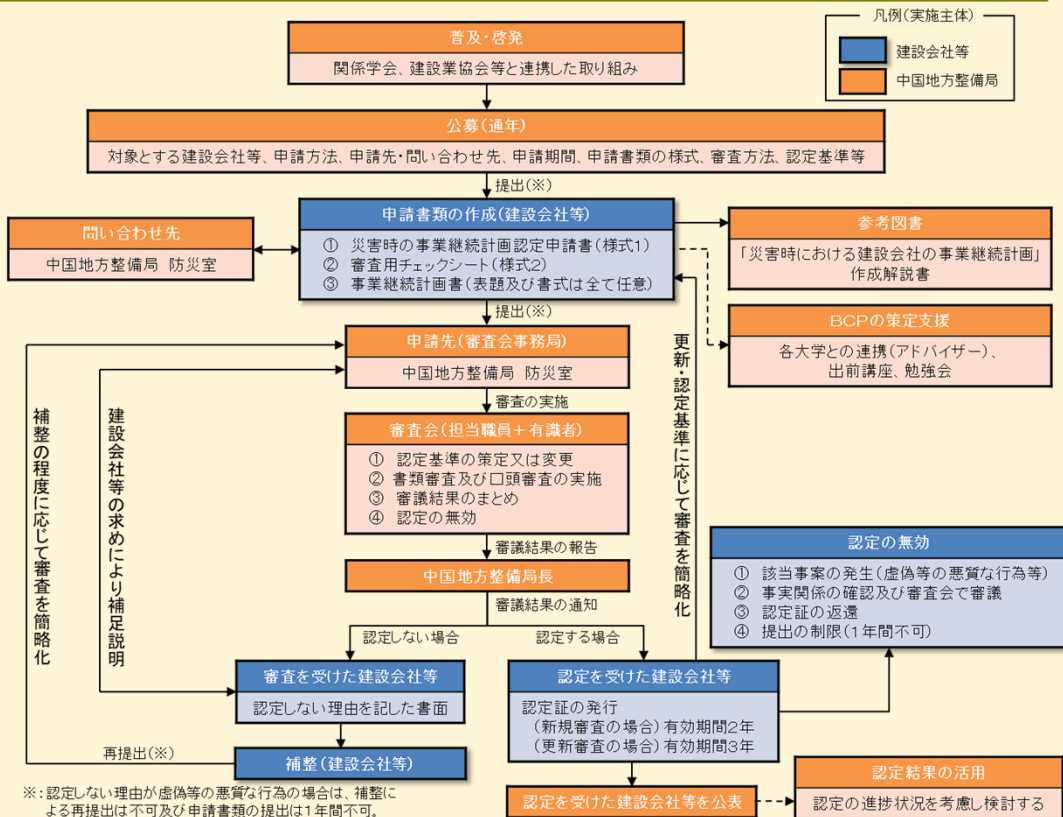
認定社数の内訳

凡例

- 通常型 令和7年度 申請
- 通常型 昨年度までの認定
- 入門クラス 令和7年度 申請



中国地方における地域建設業の事業継続計画認定に関する実施要領の構成概要図



勉強会等の開催

中国地方整備局は、建設会社等のみなさんの事業継続計画(BCP)策定を支援するため、勉強会等を随時開催します。勉強会等の開催を希望される場合は、各県の建設業協会等を通じて下記の『申請・お問い合わせ先』までご連絡ください。

審査結果の通知

中国地方整備局長は、審査会からの審査結果報告に基づき、審査を受けた建設会社等に対して審査結果を通知します。その際、認定する場合は認定証を発行し、認定しない場合はその理由を書面で通知します。

審査会事務局は、審査を受けた建設会社等から認定しない理由について説明を求められた場合は、これに応じます。

中国地方における地域建設業の事業継続計画認定制度

災害時に被災地域を早期に復旧するためには、地域建設業のみなさまのご協力が必要です。そのため国土交通省中国地方整備局では、中国地方における地域建設業の事業継続計画(BCP)の審査・認定を実施しています。



企業を存続できる

従業員を守ることができる

地域に貢献できる

BCPがある



BCPがないと...

本制度の関連資料のダウンロードは
<https://www.cgr.mlit.go.jp/bousai/kensetsu/index.html>



中国地方における地域建設業の
BCP認定制度



国土交通省

申込み・お問い合わせ先 国土交通省中国地方整備局防災室

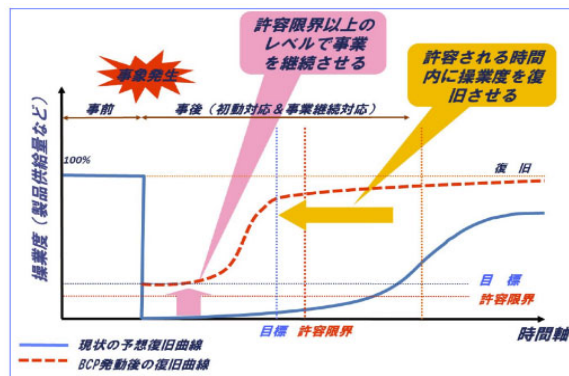
住 所 〒730-8530
広島市中区上八丁堀6-30
広島合同庁舎2号館

電 話 番 号 082-221-9231(代)

【事業継続計画(BCP)とは】

企業は、災害や事故で被害を受けても、取引先等の利害関係者から、重要業務が(なるべく)中断しないこと、中断してもできるだけ短い期間で再開することが望まれています。この事業継続を追求する計画を「事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)」と呼びます。その取り組みの特徴は、次のとおりです。

1. 災害後に優先的に実施または継続すべき“重要業務”を絞り込みます。
2. 各重要業務について“目標着手時間”を設定します。
3. 重要業務の実施するための対応計画を立案します。
4. 訓練・更新計画を立案し、BCPをPDCAサイクルで改善し、実効性を高めます。

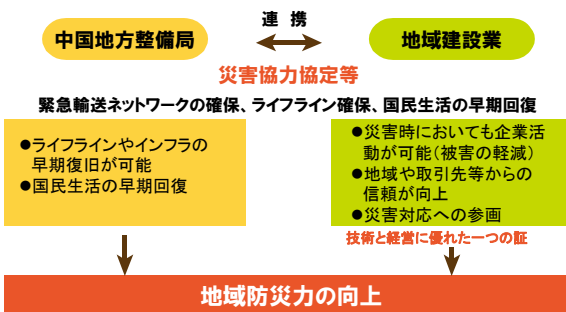


事業継続計画(BCP)の概念

【地域建設業におけるBCPの必要性和意義】

BCPは経営戦略のひとつであり、『①従業員を守ること、②企業を存続させること』を目的に策定するものです。

災害時には、被害を受けた交通ネットワーク、インフラ及びライフラインなどの早期機能回復を図るためには、道路啓開をはじめ被災地での応急復旧作業を担う地域建設業の果たす役割は極めて重要です。災害復旧時に地域に貢献し、地域から信頼を得ることは、経営の健全化にもつながります。



国土交通省 中国地方整備局資料



国土交通省 中国地方整備局資料



国土交通省 中国地方整備局資料

【BCPについて地域建設業者が考えること】

実際にBCPを策定した地域建設業者(中国地方整備局管内に本社を置く会社)が考えるBCPは、以下のとおりです。

A社

- ・BCP策定の目的は、『従業員を守る』、『企業存続』、『地域復興』、『早期の業務再開』により『企業としての責務』を果たすこと。
- ・災害発生時に事業が中断するということは、企業にとって致命的な欠陥となる。
- ・実際に機能しないBCPは策定する意味がない。
- ・BCP策定の効果は、「社員の士気向上」、「取引先からの信頼感」、「トップと従業員の意識の共有」である。

B社

- ・BCP策定のきっかけは、『災害時に地域で信頼される会社になりたい』と考えたから。
- ・BCP作成時における会社トップのリーダーシップが非常に重要である。
- ・BCPは経営戦略であるため、会社の理念をしっかりとって作成すべきである。

国土交通省中国地方整備局主催『3.11東日本大震災追悼フォーラム』パネルディスカッションより抜粋(平成26年3月11日)

認定の概要

認定は別途定める審査会および認定基準に基づき適否を確認し、適合した建設会社に対し、中国地方整備局が「災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社」として、2年間の有効期限をもつ認定証を交付します。

認定後は、3年ごとに更新審査を実施して同じく認定基準に基づき適否を確認し、3年間の有効期限をもつ認定証を交付します。(令和元年度の認定までは2年間の有効期限)

対象業種

中国地方整備局における当該年度の「一般土木工事」又は「維持修繕工事」に係る一般競争参加資格の認定を受け、中国地方に本店を有する建設会社等を対象とします。(一般競争参加資格の適用年度は、申請書類の提出時点)

認定にあたっての審査

(1) 審査会の設置

建設会社等から提出のあった災害時の事業継続計画の審査は、「中国地方における地域建設業の事業継続計画認定に関する審査会」(以下「審査会」という。)を設置して行います。

審査会は、中国地方整備局の担当職員及び外部の有識者で構成します。

(2) 審査方法

審査は、原則として申請書類に基づく「書類審査」と新規審査の場合は建設会社等の担当責任者との質疑応答に基づく「口頭審査」によります。審査の具体的な方法は、審査会が定めます。

(3) 認定基準

審査会は、災害時の事業継続計画として必要な事項を満たしているか否かを判断するための認定基準をあらかじめ策定し、公表します。

この取り組みの初期段階は、地域建設業におけるBCPの普及を図るため、必要最小限の認定基準を設けるものとし、その後、普及状況等を考慮して段階的に認定基準を引き上げるなどレベルアップを図っていきます。